

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	142,902	△ 4.3	△ 4,781	-	△ 4,571	-
15年 3月期	149,288	8.5	3,161	122.0	1,205	△ 47.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 6,455	-	△ 36.78	-	△ 17.3	△ 2.6	△ 3.2
15年 3月期	△ 1,077	-	△ 6.14	-	△ 2.7	0.7	0.8

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 175,500,282 株 15年 3月期 175,612,240 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	175,624	35,067	20.0	199.84
15年 3月期	173,035	39,772	23.0	226.60

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 175,480,492 株 15年 3月期 175,518,561 株

②期末自己株式数 16年 3月期 212,047 株 15年 3月期 173,978 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	72,500	1,000	1,000	0.00	-	-
通期	160,000	3,000	3,000	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 10銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	第49期 (平成16年3月31日現在)		第48期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産					
現 金 預 金	38,656		35,670		2,985
受 取 手 形	43		237		△194
完 成 工 事 未 収 入 金	30,132		43,453		△13,320
未 成 工 事 支 出 金	56,087		38,030		18,057
繰 延 税 金 資 産	688		2,446		△1,758
未 収 入 金	3,118		4,179		△1,060
そ の 他 流 動 資 産	2,973		4,212		△1,238
貸 倒 引 当 金	△1,611		△826		△785
流動資産合計	130,088	74.1%	127,404	73.6%	2,683
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物 ・ 構 築 物	6,608		6,959		△350
機 械 ・ 運 搬 具	106		114		△8
工 具 器 具 ・ 備 品	191		213		△21
土 地	13,494		13,494		—
有形固定資産計	20,401	11.6%	20,781	12.0%	△380
無形固定資産					
	591	0.3%	352	0.2%	238
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	9,065		7,145		1,919
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	9,733		9,718		15
長 期 貸 付 金	3,287		4,343		△1,055
長 期 滞 留 債 権	2,878		3,073		△194
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,471		2,221		△749
長 期 前 払 費 用	25		20		4
そ の 他 投 資 等	1,975		2,194		△219
貸 倒 引 当 金	△3,892		△4,220		327
投資その他の資産計	24,544	14.0%	24,496	14.2%	48
固定資産合計	45,536	25.9%	45,630	26.4%	△93
資 産 合 計	175,624	100.0%	173,035	100.0%	2,589

(単位 百万円)

負債の部					
期別 科目	第49期 (平成16年3月31日現在)		第48期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債					
支払手形	1,646		852		793
工事未払金	27,991		30,603		△2,611
短期借入金	22,604		36,227		△13,623
未払法人税等	192		342		△149
未成工事受入金	52,820		32,026		20,794
預り金	6,000		2,525		3,474
賞与引当金	172		194		△21
完成工事補償引当金	64		94		△29
工事損失引当金	468		321		146
関係会社整理損失引当金	-		31		△31
その他流動負債	1,667		2,151		△484
流動負債合計	113,628	64.7%	105,370	60.9%	8,257
固定負債					
社債	1,000		-		1,000
長期借入金	23,508		25,841		△2,333
退職給付引当金	2,064		1,771		292
役員退任慰労引当金	312		255		56
修繕引当金	39		19		19
その他固定負債	4		3		1
固定負債合計	26,929	15.3%	27,891	16.1%	△962
負債合計	140,557	80.0%	133,262	77.0%	7,294
資本の部					
期別 科目	第49期 (平成16年3月31日現在)		第48期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	13,017	7.4%	13,017	7.5%	-
資本剰余金					
資本準備金	3,254		15,592		△12,338
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	12,338		-		12,338
自己株式処分差益	0		-		0
その他資本剰余金計	12,338		-		12,338
資本剰余金合計	15,593	8.9%	15,592	9.0%	0
利益剰余金					
利益準備金	-		1,771		△1,771
任意積立金					
海外投資等損失準備金	33		45		△11
配当準備積立金	1,210		1,210		-
為替変動準備金	3,600		3,600		-
別途積立金	5,000		5,000		-
任意積立金計	9,843		9,855		△11
当期末処分利益	-		104		△104
当期末処理損失	4,567		-		4,567
利益剰余金合計	5,276	3.0%	11,731	6.8%	△6,455
その他有価証券評価差額金	1,215	0.7%	△545	△0.3%	1,760
自己株式	△35	△0.0%	△24	△0.0%	△10
資本合計	35,067	20.0%	39,772	23.0%	△4,704
負債・資本合計	175,624	100.0%	173,035	100.0%	2,589

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. その他の注記

	(第49期)	(第48期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,716百万円	11,487百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
長期金銭債権	119百万円	44百万円
短期金銭債権	420百万円	1,170百万円
短期金銭債務	3,237百万円	5,468百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	7,880百万円	10,666百万円
建物・土地	17,147百万円	17,371百万円
(4) 保証債務	13,526百万円	14,682百万円
(5) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,217百万円	- 百万円

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目			第 49 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		第 48 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		増 減
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高	142,902	
完 成 工 事 原 価	140,594	98.4%			139,428	93.4%	△1,166
	完 成 工 事 総 利 益	2,308		1.6%	9,859	6.6%	△7,551
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,089		5.0%	6,698	4.5%	△390
	営 業 利 益	-		-	3,161	2.1%	△3,161
	営 業 損 失	4,781		3.4%	-	-	△4,781
営 業 外 損 益	受 取 利 息 配 当 金	1,810			2,513		△703
	そ の 他 営 業 外 収 益	104			26		78
	営 業 外 収 益	1,915		1.3%	2,540	1.7%	△625
	支 払 利 息	1,319			1,715		396
	そ の 他 営 業 外 費 用	386			2,781		2,394
	営 業 外 費 用	1,705		1.2%	4,496	3.0%	2,790
	経 常 利 益	-		-	1,205	0.8%	△1,205
	経 常 損 失	4,571		3.3%	-	-	△4,571
特 別 損 益 の 部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	378		-		378	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		438		△438	
	特 別 利 益	378	0.3%	438	0.3%	△59	
	前 期 損 益 修 正 損	117		751		633	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	468		1,533		1,064	
	子 会 社 整 理 損 失	17		123		106	
	特 別 損 失	603	0.4%	2,408	1.6%	1,804	
	税 引 前 当 期 純 損 失	4,796	3.4%	764	0.5%	△4,032	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	192	0.1%	343	0.2%	150	
	法 人 税 等 調 整 額	1,465	1.0%	△29	△0.0%	△1,495	
	当 期 純 損 失	6,455	4.5%	1,077	0.7%	△5,377	
	前 期 繰 越 利 益	116		1,182		△1,066	
	利 益 準 備 金 取 崩 額	1,771		-		1,771	
	当 期 未 処 分 利 益	-		104		△104	
	当 期 未 処 理 損 失	4,567		-		△4,567	

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引	(第49期)	(第48期)
完 成 工 事 高	474百万円	875百万円
仕 入 高	29,944百万円	35,611百万円
営業取引以外の取引高	111百万円	478百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりである。
 - 1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
 - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - 3) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
 - 1) 有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および賃貸事業用建物については、定額法によっている。
 - 2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっている。
5. 引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,950百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - 5) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
 - 6) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
 - 7) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるためその見込額を計上している。

8) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

6. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額に換算している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象… 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

9. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

1) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、102,190百万円である。

2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

第49期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	1,866	1,608
	257	1,866	1,608

第48期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	257	1,285	1,027
	257	1,285	1,027

税効果会計関係

(単位 百万円)

第 49 期 (平成16年3月31日現在)	第 48 期 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△717</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,159</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成16年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、6,294百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,402	退職給付引当金損金 算入限度超過額	765	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	404	投資有価証券評価差額	258	そ の 他	52	繰延税金資産合計	2,884	その他有価証券評価差額金	△717	海外投資等損失準備金 繰入額	△8	繰延税金資産の純額	2,159	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,680</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,667</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成15年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,274百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	972	退職給付引当金損金 算入限度超過額	664	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,776	残工事見積計上額	175	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	324	事業税	139	投資有価証券評価差額	261	そ の 他	242	繰延税金資産合計	4,680	海外投資等損失準備金 繰入額	△12	繰延税金資産の純額	4,667
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,402																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	765																																										
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	404																																										
投資有価証券評価差額	258																																										
そ の 他	52																																										
繰延税金資産合計	2,884																																										
その他有価証券評価差額金	△717																																										
海外投資等損失準備金 繰入額	△8																																										
繰延税金資産の純額	2,159																																										
貸倒引当金損金算入 限度超過額	972																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	664																																										
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,776																																										
残工事見積計上額	175																																										
工事損失引当金	122																																										
その他有価証券評価差額金	324																																										
事業税	139																																										
投資有価証券評価差額	261																																										
そ の 他	242																																										
繰延税金資産合計	4,680																																										
海外投資等損失準備金 繰入額	△12																																										
繰延税金資産の純額	4,667																																										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略した。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										
	<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、改正前の税率から改正後の税率に変更している。この結果、繰延税金資産の金額は14百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は11百万円増加している。</p>																																										

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 49 期 (平成 15 年 4 月 1 日 か ら 平成 16 年 3 月 31 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	58,283	300	58,583	15,825	42,502
		石油化学プラント	79,051	29,376	108,428	44,432	45,211
		石油精製プラント	37,135	36	37,172	20,912	15,601
		エネルギー関連 プラント	90,505	150,674	241,180	38,669	193,082
		一般製造設備関連	2,867	3,656	6,524	1,797	4,537
		IT関連	-	96	96	22	73
		その他	741	1,584	2,325	1,442	878
	小 計	268,585	185,725	454,311	123,102	301,887	
	国 内	石油化学プラント	2,654	17,138	19,793	3,801	15,989
		石油精製プラント	4,334	764	5,099	590	4,468
		エネルギー関連 プラント	10,717	5,169	15,886	7,910	7,440
		一般製造設備関連	6,730	4,266	10,997	3,011	7,985
		IT関連	1,469	3,105	4,575	3,635	937
		その他	99	228	327	280	56
小 計		26,006	30,672	56,679	19,231	36,879	
合 計	2,004				22,051		
合 計	294,592	216,398	510,990	142,333	338,766		
第 48 期 (平成 14 年 4 月 1 日 か ら 平成 15 年 3 月 31 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	69,587	1,453	71,040	12,621	58,283
		石油化学プラント	75,888	61,046	136,935	56,100	79,051
		石油精製プラント	81,134	12,704	93,839	36,393	37,135
		エネルギー関連 プラント	48,716	66,349	115,066	26,056	90,505
		一般製造設備関連	771	2,405	3,176	295	2,867
		IT関連	-	6	6	6	-
		その他	138	1,450	1,588	835	741
	小 計	276,237	145,416	421,653	132,310	268,585	
	国 内	石油化学プラント	389	3,036	3,425	762	2,654
		石油精製プラント	723	4,479	5,203	868	4,334
		エネルギー関連 プラント	15,036	5,795	20,831	8,374	10,717
		一般製造設備関連	1,365	7,882	9,247	2,455	6,730
		IT関連	1,643	3,463	5,106	3,590	1,469
		その他	146	311	457	357	99
小 計		19,304	24,967	44,272	16,409	26,006	
合 計	20,088				2,004		
合 計	295,542	170,383	465,926	148,719	294,592		

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第49期 △7,875百万円、第48期 3,388百万円)が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第49期 22,015百万円、第48期 26,002百万円)を控除している。
4. ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第49期 569百万円、第48期 568百万円)は、不動産事業の売上高である。

役員の異動

平成16年4月13日付けで公表いたしております。

以 上